入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Yasuyuki Hori, Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Notebook 660,200books

⑷　Delivery period : 31 March 2017

⑸　Delivery place : To be specified later

⑹　Time limit of tender : 11 : 00　18 November 2016

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Yuri Kitagawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 1―1 Uchisaiwai-cho, 2-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 Japan. TEL 03―3504―4691

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成28年11月7日

支出負担行為担当官

北海道財務局総務部長　井上　泰延

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　掲載日　平成28年10月21日（号外政府調達第198号）

2　訂正内容　10頁1段目2⑺「電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。」を「電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。」に、10頁3段目6⑹⑦「Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.」を「Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成28年11月7日

分任支出負担行為担当官

北海道財務局小樽出張所長　皆川　　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　掲載日　平成28年10月21日（号外政府調達第198号）

2　訂正内容　11頁2段目2⑺「電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。」を「電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。」に、11頁4段目5⑹⑦「Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.」を「Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成28年11月7日

分任支出負担行為担当官

北海道財務局釧路財務事務所長　中島　和正

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　掲載日　平成28年10月21日（号外政府調達第198号）

2　訂正内容　12頁2段目2⑺「電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。」を「電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。」に、12頁4段目5⑹⑦「Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.」を「Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成28年11月7日

分任支出負担行為担当官

北海道財務局旭川財務事務所長　渡辺　博明

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01

1　掲載日　平成28年10月21日（号外政府調達第198号）

2　訂正内容　13頁2段目2⑺「電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。」を「電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。」に、13頁4段目5⑹⑦「Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.」を「Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第1条に規定する行政機関の休日）を除く、午前9時から午後6時（電子入札の場合）。又は、午前9時15分から午後6時（紙入札の場合（下記4⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表1のとおりとする。

平成28年11月7日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　川瀧　弘之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国道106号　小山田地区道路工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所

①　工事　岩手県宮古市小山田～宮古市松山地内

②　工事　岩手県宮古市松山　地内

⑷　工事内容

①　工事　磯鶏トンネル　L＝709.1m掘削工　V＝200,000㎥、法面工　A＝14,000㎡、橋梁下部工　N＝2基、排水構造物工　1式

②　工事　函渠工　N＝1基

⑸　工期　契約締結日の翌日から

①　工事　平成31年6月28日まで

②　工事　平成30年3月15日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約19,000㎥、H形鋼　約500ｔ、鉄筋　約300ｔ、ロックボルト　約300ｔ

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価（S型））の適用工事である。

③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。